

令和 7 年 度
(2 0 2 5 年 度)

伊 丹 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計 予 算 書

令和 7 年度 伊丹市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度伊丹市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 事 業 所 数	29 事業所
(2) 年 間 総 給 水 量	11,671,718 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	31,977 m ³

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入						
第 1 款	工 業 用 水 道 事 業 収 益					376,268 千円
第 1 項	営	業	収	益		359,938 千円
第 2 項	営	業	外	収	益	16,329 千円
第 3 項	特	別	利	益		1 千円
支 出						
第 1 款	工 業 用 水 道 事 業 費 用					332,326 千円
第 1 項	営	業	費	用		301,883 千円
第 2 項	営	業	外	費	用	29,442 千円
第 3 項	特	別	損	失		1 千円
第 4 項	予	備	費			1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 71,175 千円は、当年度分損益勘定留保資金 70,631 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 544 千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第 1 款	資 本 的 収 入			2 千円
	第 1 項	負 担	金	1 千円
	第 2 項	固 定 資 産 売 却 代	金	1 千円
		支	出	
第 1 款	資 本 的 支 出			71,177 千円
	第 1 項	建 設 改 良	費	31,191 千円
	第 2 項	企 業 債 償 還	金	39,986 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 5 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での
各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 6 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費を
その経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 33,908 千円
(2) 交 際 費 15 千円

(他会計からの補助金)
第 7 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、840千円である。

令和7年2月17日提出

伊丹市長 藤 原 保 幸

令和7年度 伊丹市工業用水道事業会計予算実施計画
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益				376,268	
	1 営 業 収 益			359,938	
		1 給 水 収 益		359,924	
			水 道 料 金	357,650	基本水量 11,520,255m ³ 348,487 超過水量 151,463m ³ 9,163
			メ ー タ ー 料	2,274	メーター貸付料 φ50～φ300
		2 受 託 工 事 収 益		14	
			給 水 工 事 収 益	1	工業用給水施設受託工事収入
			工 事 手 数 料	13	諸検査手数料
	2 営 業 外 収 益			16,329	
		1 受取利息及び配当金		866	
			預 金 利 息	1	預金利子収入
			有 価 証 券 利 息	865	有価証券利子収入
		2 他 会 計 補 助 金		840	
			他 会 計 補 助 金	840	一般会計補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入		14,613	
			長 期 前 受 金 戻 入	14,613	長期前受金戻入
		4 雑 収 益		10	
			そ の 他 雑 収 益	10	定期健康診断成人病検診助成金
	3 特 別 利 益			1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益		1	
			過 年 度 損 益 修 正 益	1	単 位

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費用				332,326	
	1 営 業 費 用			301,883	
		1 原 水 及 び 浄 水 費		112,945	
			負 担 金	112,945	三市共同施設維持管理負担金 93,972 琵琶湖開発施設管理負担金 10,798 正蓮寺川維持管理負担金 5,983 淀川大堰維持管理負担金 2,192
		2 配 水 費		54,348	
			給 料	4,340	一 般 職 給 1人
			手 当	3,859	地 域 手 当 442 扶 養 手 当 570 通 勤 手 当 86 超 過 勤 務 手 当 747 期 末 勤 勉 手 当 1,400 特 殊 勤 務 手 当 14 児 童 手 当 600
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	703	賞与引当金繰入
			法 定 福 利 費	1,581	市町村職員共済組合負担金
			法定福利費引当金繰入額	140	法定福利費引当金繰入
			被 服 費	55	作業服他
			備 消 品 費	333	備消品費
			委 託 料	31,825	工業用水道管路更新基本計画策定委託料他
			賃 借 料	225	上下水道施設管理システムリース料等他
			修 繕 費	8,928	配給水管等修繕費他
			動 力 費	2,014	北村加圧ポンプ場電力料
			材 料 費	345	工業用水仕切弁蓋
		3 受 託 工 事 費		1	
			工 事 請 負 費	1	工業用給水施設受託工事

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		4 総 係 費		24,412	
			給 料	6,823	一 般 職 給 2人 (会計年度任用職員1人含む)
			手 当	3,240	地 域 手 当 409 通 勤 手 当 183 超 過 勤 務 手 当 334 期 末 勤 勉 手 当 2,193 特 殊 勤 務 手 当 1 児 童 手 当 120
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	689	賞与引当金繰入
			法 定 福 利 費	1,986	市町村職員共済組合負担金 1,608 労災保険及び社会保険負担金 342 地方公務員災害補償基金負担金 36
			法定福利費引当金繰入額	142	法定福利費引当金繰入
			退 職 給 付 費	303	退職給付引当金繰入
			旅 費	11	職員出張旅費
			被 服 費	37	作業服他
			備 消 品 費	48	備消品費
			燃 料 費	51	自動車用燃料
			印 刷 製 本 費	28	帳票類印刷製本費
			通 信 運 搬 費	159	電話料金他
			委 託 料	26	健康診断委託料
			手 数 料	44	口座振替手数料他
			賃 借 料	420	車両リース料他
			修 繕 費	28	車両関係修繕費
			交 際 費	15	
			研 修 費	71	職員研修費
			厚 生 費	32	職員厚生会負担金
			負 担 金	9,835	日本工業用水協会負担金 144 庁舎管理費等分担金 4,115 工業用水徴収業務等負担金 5,557 各種協議会負担金他 19

			保 險 料	61	工水管賠償責任保険料他
			助 成 金	351	伊丹市工業用水協議会事業運営助成金
			雑 費	12	来客用賄費他
		5 減 価 償 却 費		105,976	
		有形固定資産 減価償却費	64,224		建 物 1,562
					構 築 物 47,832
		無形固定資産 減価償却費	41,752		機 械 及 び 装 置 14,513
					工 具 器 具 及 び 備 品 317
					水 利 権 41,734
					施 設 利 用 権 10
		6 資 産 減 耗 費		4,201	ソ フ ト ウ ェ ア 8
			固 定 資 産 除 却 費	4,201	建 物 77
					構 築 物 2,000
		2 営 業 外 費 用		29,442	機 械 及 び 装 置 2,124
		1 支 払 利 息	企 業 債 利 息	3,812	
					地方公共団体金融機構支払利息 2,854
					財務省財政融資資金支払利息 958
		2 雑 支 出		1	
			そ の 他 雑 支 出	1	単 位
		3 消費税及び地方消費税		25,629	
			消費税及び地方消費税	25,629	消費税及び地方消費税納付額
		3 特 別 損 失		1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	過 年 度 損 益 修 正 損	1	
					単 位
		4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本的収入				2	
	1 負 担 金			1	
		1 工業用水道事業負担金		1	
			工業用水道事業負担金	1	単 位
	2 固定資産売却代金			1	
		1 固定資産売却代金		1	
			固 定 資 産 売 却 代 金	1	単 位

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本の支出				71,177	
	1 建設改良費			31,191	
		1 改良事業費		31,191	
			給 料	4,418	一般職給 1人
			手 当	4,106	地域手当 414
					扶養手当 174
					通勤手当 105
					超過勤務手当 844
					期末勤勉手当 2,112
					特殊勤務手当 1
					住居手当 336
					児童手当 120
			法定福利費	1,578	市町村職員共済組合負担金
			被服費	68	作業服他
			備用品費	94	備用品費
			工事請負費	5,731	流量計更新工事
			負担金	15,196	三市共同施設改良工事負担金
	2 企業債償還金			39,986	
		1 企業債償還金		39,986	
			企業債償還金	39,986	財務省財政融資資金元金償還金 20,586 地方公共団体金融機構元金償還金 19,400

給 与 費 明 細 書

1. 総括
(1) 全職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	4	0	15,581	12,900	28,481	5,427	33,908
前年度	0	4	0	15,571	12,562	28,133	5,313	33,446
比 較	0	0	0	10	338	348	114	462

- ・「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付費を含む。
- ・「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	夜勤手当 (千円)
	本年度	1,265	744	374	0	0	1,925	0
	前年度	1,392	276	177	0	0	1,143	0
	比 較	△127	468	197	0	0	782	0
	区 分	期末勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本年度	7,097	16	336	840	0	303	
	前年度	6,980	7	672	415	0	1,500	
	比 較	117	9	△336	425	0	△1,197	

- ・「期末勤勉手当」には、賞与引当金繰入額を含む。

(2)職員区分別

ア.会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	3	0	13,295	12,057	25,352	4,896	30,248
前年度	0	3	0	13,639	11,812	25,451	4,837	30,288
比 較	0	0	0	△344	245	△99	59	△40

手 当 の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	夜勤手当 (千円)
	本年度	1,265	744	350	0	0	1,924	0
	前年度	1,392	276	153	0	0	1,142	0
	比 較	△127	468	197	0	0	782	0
	区 分	期末勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本年度	6,279	16	336	840	0	303	
	前年度	6,255	7	672	415	0	1,500	
	比 較	24	9	△336	425	0	△1,197	
	区 分	通勤手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)				
	本年度	24	1	818				
	前年度	24	1	725				
	比 較	0	0	93				

イ.会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		1	—	2,286	843	3,129	531	3,660
前年度		1	—	1,932	750	2,682	476	3,158
比 較		0	—	354	93	447	55	502

手 当 の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)				
	本年度	24	1	818				
	前年度	24	1	725				
	比 較	0	0	93				

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	10	給与改定に伴う増減分	387	R6給与改定の状況 改定率 平均3.0%増 実施時期 令和6年4月 期末手当 0.05月増 勤勉手当 0.05月増 実施時期 令和6年12月 R7給与改定の見込 改定率 平均3.0%増 実施時期 令和7年4月 期末手当 0.05月増 勤勉手当 0.05月増 実施時期 令和7年12月 その他給与制度のアップデートに伴う改正
		昇給に伴う増加分	108	
		その他の増減分	△485	
手 当	338	制度改正に伴う増減分	117	
		その他の増減分	221	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	329,300
	平均給与月額 (円)	380,480
	平均年齢 (歳)	39.7
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	346,667
	平均給与月額 (円)	408,432
	平均年齢 (歳)	47.0

(2) 初任給

令和 7 年 1 月 1 日 現 在				令和 6 年 1 月 1 日			
給料表	職 種	学 歴	給料月額(円)	給料表	職 種	学 歴	給料月額(円)
行政	一 般	大学卒	226,700	行政	一 般	大学卒	203,800
		短大卒	212,100			短大卒	186,000
		高校卒	199,400			高校卒	174,900
一 般 の 制 度 計	行政	大学卒	226,700	一 般 の 制 度 計	行政	大学卒	203,800
		短大卒	212,100			短大卒	186,000
		高校卒	199,400			高校卒	174,900

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	8	0	0.0
	7	0	0.0
	6	0	0.0
	5	0	0.0
	4	2	66.7
	3	0	0.0
	2	1	33.3
	1	0	0.0
	計	3	100.0
令和6年1月1日現在	8	0	0.0
	7	0	0.0
	6	0	0.0
	5	0	0.0
	4	2	66.7
	3	0	0.0
	2	1	33.3
	1	0	0.0
	計	3	100.0

構成比数値は、四捨五入のため、端数において計とは一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	局長・参事	次長・室長	課長・主幹	-	主 査	主 任	事務・技術職員	事務・技術職員

(4) 昇給

区 分		合 計		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	3	3	3
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	3	3	3
	号給数別内訳	2号給	0	0	0
		4号給	3	3	3
		6号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
	比率(B)／(A)	(%)	100.0	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	3	3	3
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	3	3	3
	号給数別内訳	2号給	1	1	1
		4号給	2	2	2
		6号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
	比率(B)／(A)	(%)	100.0	100.0	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職
給料総額に対する比率 (令和6年12月分) (%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (令和6年12月分) (%)	33.3	33.3
支給対象職員 1 人当たり 平均支給月額 (円)	1,400	1,400
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.20) 2.30	(1.25) 2.40	(2.45) 4.70	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.20) 2.30	(1.25) 2.40	(2.45) 4.70	有	

() 内数字は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
地 域 手 当	同 じ
扶 養 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ

令和 7 年度 伊丹市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	43,398,000
減価償却費	105,976,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	303,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 42,000
その他引当金の増減額（△は減少）	△ 9,000
長期前受金戻入額	△ 14,613,000
受取利息及び配当金	△ 866,000
支払利息	3,812,000
固定資産除却費	4,201,000
未収金の増減額（△は増加）	<u>299,000</u>
小計	142,459,000
利息及び配当金の受取額	866,000
利息の支払額	<u>△ 3,812,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	139,513,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 30,647,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
国庫補助金等による収入	<u>1,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,645,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 39,986,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,986,000

資金増加額（又は減少額）	68,882,000
資金期首残高	<u>948,351,713</u>
資金期末残高	<u><u>1,017,233,713</u></u>

令和7年度 伊丹市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		66,579,437	
ロ 建 物	101,904,365		
減価償却累計額	<u>△74,067,776</u>	27,836,589	
ハ 構 築 物	3,039,849,185		
減価償却累計額	<u>△1,372,949,186</u>	1,666,899,999	
ニ 機 械 及 び 装 置	852,695,566		
減価償却累計額	<u>△669,344,820</u>	183,350,746	
ホ 車 両 運 搬 具	567,375		
減価償却累計額	<u>△539,006</u>	28,369	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,225,519		
減価償却累計額	<u>△1,685,598</u>	539,921	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>4,316,000</u>	
有形固定資産合計			1,949,551,061

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権		190,226,795	
ロ 施 設 利 用 権		113,046	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>16,197</u>	
無形固定資産合計			190,356,038

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		250,000,000	
ロ 出 資 金		<u>2,368,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>252,368,000</u>
固定資産合計			2,392,275,099

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

1,017,233,713

(2) 未 収 金

29,994,000

流動資産合計
資 産 合 計

1,047,227,713
3,439,502,812

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	260,362,584		
企業債合計		260,362,584	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	24,100,876		
引当金合計		24,100,876	
固定負債合計			284,463,460
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	31,755,000		
企業債合計		31,755,000	
(2) 未払金		10,000,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,392,000		
ロ 法定福利費引当金	282,000		
引当金合計		1,674,000	
(4) その他流動負債		150,000	
流動負債合計			43,579,000
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,032,424,474	
(2) 収益化累計額		△798,595,968	
繰延収益合計			233,828,506
負債合計			561,870,966

資 本 の 部

6 資 本 金			1,659,346,131
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金	3,702,488		
ロ 他 会 計 補 助 金	32,303,840		
ハ 国 庫 補 助 金	63,330,797		
ニ その他資本剰余金	11,307,683		
資本剰余金合計		110,644,808	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	53,781,300		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	505,888,914		
ハ 当年度未処分利益剰余金	547,970,693		
利益剰余金合計		1,107,640,907	
剰 余 金 合 計			1,218,285,715
資 本 合 計			2,877,631,846
負 債 資 本 合 計			3,439,502,812

令和6年度 伊丹市工業用水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 営業収益			
(1) 給水収益	330,468,000		
(2) 受託工事収益	<u>14,000</u>	330,482,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	112,985,000		
(2) 配水費	19,258,000		
(3) 受託工事費	1,000		
(4) 総係費	25,147,000		
(5) 減価償却費	112,655,000		
(6) 資産減耗費	<u>4,893,000</u>	<u>274,939,000</u>	
営業利益			55,543,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	866,000		
(2) 他会計補助金	341,000		
(3) 長期前受金戻入	19,989,000		
(4) 雑収益	<u>23,000</u>	21,219,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	4,295,000		
(2) 雑支出	1,000		
(3) 予備費	<u>1,000,000</u>	<u>5,296,000</u>	<u>15,923,000</u>
経常利益			<u>71,466,000</u>

5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>1,000</u>	1,000	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	0
当 年 度 純 利 益			<u>71,466,000</u>
前年度繰越利益剰余金			371,937,693
その他未処分利益剰余金変動額			61,169,000
当年度未処分利益剰余金			<u><u>504,572,693</u></u>

令和6年度 伊丹市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		66,580,437	
ロ 建 物	100,393,365		
減価償却累計額	<u>△73,957,776</u>	26,435,589	
ハ 構 築 物	3,059,849,185		
減価償却累計額	<u>△1,343,117,186</u>	1,716,731,999	
ニ 機 械 及 び 装 置	839,015,566		
減価償却累計額	<u>△665,936,820</u>	173,078,746	
ホ 車 両 運 搬 具	567,375		
減価償却累計額	<u>△539,006</u>	28,369	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,225,519		
減価償却累計額	<u>△1,368,598</u>	856,921	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,618,000</u>	
有形固定資産合計			1,987,330,061

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権		231,960,795	
ロ 施 設 利 用 権		123,046	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>24,197</u>	
無形固定資産合計			232,108,038

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		250,000,000	
ロ 出 資 金		<u>2,368,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>252,368,000</u>
固定資産合計			2,471,806,099

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

948,351,713

(2) 未 収 金

30,293,000

流 動 資 産 合 計

978,644,713

資 産 合 計

3,450,450,812

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

292,117,584

企業債合計

292,117,584

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

23,797,876

引当金合計

23,797,876

固定負債合計

315,915,460

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

39,986,000

企業債合計

39,986,000

(2) 未払金

10,000,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

1,434,000

ロ 法定福利費引当金

291,000

引当金合計

1,725,000

(4) その他流動負債

150,000

流動負債合計

51,861,000

5 繰延収益

(1) 長期前受金

1,032,541,474

(2) 収益化累計額

△784,100,968

繰延収益合計

248,440,506

負債合計

616,216,966

資 本 の 部

6 資 本 金			1,659,346,131
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金	3,702,488		
ロ 他 会 計 補 助 金	32,303,840		
ハ 国 庫 補 助 金	63,330,797		
ニ その他資本剰余金	11,307,683		
資本剰余金合計		110,644,808	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	53,781,300		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	505,888,914		
ハ 当年度未処分利益剰余金	504,572,693		
利益剰余金合計		1,064,242,907	
剰 余 金 合 計			1,174,887,715
資 本 合 計			2,834,233,846
負 債 資 本 合 計			3,450,450,812

会計処理に関する注記

ア．重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 償却原価法による。

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	8～47年
構築物	9～60年
機械及び装置	5～22年
車両運搬具	7年
工具器具及び備品	4～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

水利権	20年
施設利用権	15年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当に係る経費の負担に関する協定書」に基づき、一般会計及び他会計が負担すると見込まれる額18,767,000円を除き、一般会計及び他会計在職者で工業用水道事業会計が負担すると見込まれる額21,919,000円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

イ． 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として7,139,000円を支給するため、賞与引当金1,434,000円を取り崩すこととしている。

(2) 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,265,000円を支払うため、法定福利費引当金291,000円を取り崩すこととしている。

